



第一生命経済研究所
首席エコノミスト
永浜利広氏

何が何でも財政を健全化しなければならぬという議論は国際標準からずれている。過去20年で見ると、日本は主要7カ国(G7)で政府債務の増加率が最も小さい。財政規律に縛られ、必要な財政支出をこななかった日本経済が長期停滞を続けるのは当然の帰結といえる。

需要不足を脱し、経済を正常化させるのが先決となる。金融緩和が限界



私の視点 Think!

財政政策

参院選の注目点について日経電子版「Think!」で解説を投稿する有識者に聞いた。

歳出拡大で需要喚起を

に近いなか、財政支出を膨らませる以外に需要喚起の方法はない。基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)の黒字化より、経済の需要と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ」をプラスにする目標時期をかけた方がいい。

防衛費増は国債以外で

人口減少と少子高齢化のなかでの社会保障改革も欠かせない。年金や医療、介護は現役世代から徴収した財源で高齢者を支えている。出生数が想定よりも早く減少している。少子高齢化対策の予算のあり方も含めた議論が必要となる。

法政大教授

小黒一正氏



コロナ禍で膨張した財政運営の正常化が問われる。国と地方のPBは2025年度の黒字化は難しい。30年度くらいまでの黒字化目標を参院選後につくることがある。防衛費を増やすならば、恒常的な予算とする。安定財源の議論から逃げたはならない。痛みを伴う改革を進め、財源を確保すべきだ。赤字国債の発行で財政基礎を弱める選択肢はあり得ない。

日銀の長短金利操作(ツールドカーブ・コントロール)はほころびが出始めている。いつまでも金利を維持できると考えるのは賢明ではない。金利上昇による利払い費の増加も視野に、PB目標づくりと社会保障改革を進めなければならない。